

株式会社商工組合中央金庫が実施する 上板塑性株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する上板塑性株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 9 月 29 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

上板塑性株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が上板塑性株式会社（「上板塑性」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、上板塑性の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、上板塑性がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

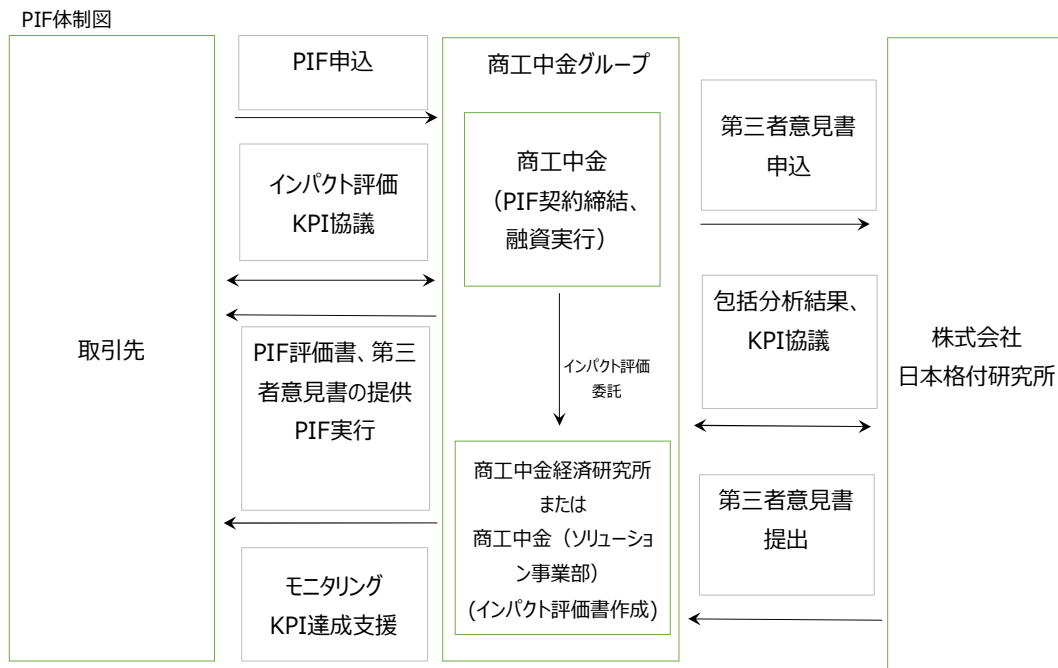
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である上板塑性から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

神田 美咲

神田 美咲

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 29 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が上板塑性株式会社（以下、上板塑性または当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、上板塑性の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念など
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	上板塑性株式会社
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 1 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	埼玉県入間郡三芳町大字上富 1 8 1 番地
創業・設立	(創業)1951 年 8 月 (設立)1959 年 10 月
資本金	85,000,000 円
従業員数	100 名(2026 年 5 月現在、パート含む)
事業内容	精密冷間鍛造、自動車部品、機構部品・その他
主要取引先	(主要販売先) Astemo 株式会社、日本発条株式会社、豊生ブレーキ工業株式会社、 ボッシュ株式会社、ブリヂストンサイクル株式会社、新電元メカトロニクス株 式会社、NOK 鳥取株式会社、第一工業株式会社 (主要仕入れ先) JFE 条鋼株式会社、株式会社神戸製鋼所、大同特殊鋼株式会社、 日本製鉄株式会社

【業務内容】

上板塑性は、1951年に創業し、1959年に法人化された金属製品製造業者である。本社は埼玉県入間郡三芳町に所在し、精密冷間鍛造技術を核として自動車部品や各種機構部品の開発・製造を手掛けている。

当社の最大の特徴は、冷間鍛造分野における先進性と技術蓄積にある。1964年には早くも冷間鍛造プレス機を導入し、同分野のパイオニアとして事業を拡大してきた。冷間鍛造とは金属を常温で塑性変形させて成形する加工法であり、切削加工に比べて材料ロスが少なく、歩留まりの向上や高強度化、高精度化を実現できる点に特徴がある。この工程特性により、当社の製造は資源使用量削減や廃棄物抑制に寄与し、環境負荷低減型のものづくりを実現している。また、当社は開発から金型設計、鍛造、熱処理、切削加工、精密測定、出荷に至るまでの一貫生産体制を確立している。この体制により、製造工程の最適化や無駄の排除が可能となり、エネルギー効率の向上及び工程短縮による環境負荷低減にもつながっている。更に、ニアネットシェイブ^{※2}による成形により追加加工を最小限に抑え、資源消費と加工エネルギーを削減する工夫を行っている。

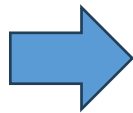
主な製品は自動車分野を中心に、エンジン部品、ブレーキ部品、サスペンション関連部品など多岐にわたり、国内外の大手メーカーに納入されている。これらの部品は高い強度や精度が求められると同時に軽量化ニーズにも対応しており、結果として自動車の燃費性能向上やCO2排出削減にも貢献している。近年では、自動車分野に加え建材や医療機器分野への展開にも取り組み、技術の応用範囲を広げている。加えて、当社は早くからグローバル展開を進め、1994年には米国及びメキシコに拠点を設立した。これにより現地生産・供給体制を構築し、輸送距離の短縮による物流面での環境負荷低減にも寄与している。日本と北米の二拠点体制は、品質の均一化だけでなく、効率的なサプライチェーン構築の観点でも意義を有している。

品質面ではISO9001及びIATF16949を取得し、自動車産業の厳格な品質要求に対応しているほか、環境配慮型の製造プロセスと品質管理の両立を図っている。また、人材育成にも注力し、現場での改善活動や技術継承を通じて持続可能なものづくり体制を構築している。このように当社は、長年蓄積した冷間鍛造技術と一貫生産体制を基盤として、高品質な精密部品の供給と環境負荷低減の両立を図る企業として発展してきた。今後も技術革新と生産効率の高度化を通じて、資源効率の向上と環境への配慮を重視した事業展開を進め、持続可能な社会への貢献を目指していく方針である。

※2 ニアネットシェイブ（Near Net Shape）：最終製品の形状に近い状態で素材を成形する加工技術を指す。一般的な切削加工では、素材を削り取って形状を作るため材料ロス（切粉）が多く発生する。一方、ニアネットシェイブでは製品形状に近い状態で成形するため、材料使用量の削減、加工工程（切削など）の削減、廃棄物（切粉）の低減、エネルギー消費の削減といった効果が期待できる。

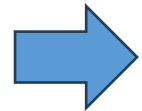
【製造工程フロー】

1. 材料:



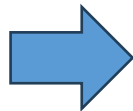
2. フォーマー成型:

「横型の自動プレス機」でコイル状の棒材を直線状に矯正・先端部を一定量に切断・搬送・成形する工程



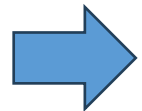
3. 焼鈍(やきなまし):

金属を加熱して応力を除去する処理



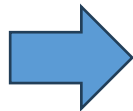
4. ショットブラスト:

表面加工方法の一つで、粒状粒子（ショット玉）を投射することで、前工程の熱処理時に、製品表面に生成されたスケール（酸化皮膜）の除去を行う処理



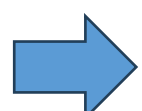
5. ボンデ処理:

プレス加工前に材料にリン酸塩皮膜処理を行い、材料の表面に潤滑皮膜を生成させる処理



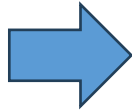
6. プレス成形:

素材として供給されたブランク（途中工程品）を様々な加工法を駆使し、目当ての形状へと成形する工程



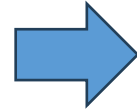
7. トリミング・抜き:

プレスされた製品の余分な部分を除去したり、
穴抜き加工をする工程

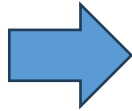
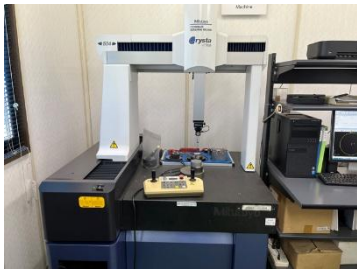


8. 切削加工:

成形された製品の仕上げ加工を行う工程で、具体的には、プレス機で成形された製品や、打ち抜き・トリミングされた製品の表面肌を、要求される寸法へと高精度に仕上げる加工がメイン



9. 出荷検査・梱包:



10. 出荷:



【製品例】(出典:当社ホームページ)

(自動車部品)

エンジン部品



ポンプバレル
材質：SUJ2



ソレノイド部品
材質：SWRCH10



ソレノイド部品
材質：SWRCH10



スタータモータ用ギア
材質：SCM415



変速シフトホルダー
材質：S20C



ウェルドナット
材質：SWRCH10

サスペンション部品



ブレーキ装置部品



アキュムレータ部品
材質：SWRCH12



ブレーキピストン
材質：SWRCH12



バネ受け
材質：SAPH440



クレビス
材質：SWRCH20

排気装置部品



EGR(排気再循環)部品
材質：ELCH2



EGR(排気再循環)部品
材質：SWRCH12



フランジ
材質：SWRCH12

ステアリング部品



ラックエンド部品
材質：SBF45



カラー ボディー
材質：S45C

その他自動車部品



カーエアコン部品
材質：S35C



シート部品
材質：SWRCH10



ガソリンフィルタ部品
材質：S12C



クラッチモータ部品
材質：SWRCH10



車内空調部品
材質：SCM415

(バイク部品)



ラチェットスターター
材質：SWRCH12
用途：スターター部品



ラチェットスターター
材質：SWRCH10
用途：スターター部品



スタータードリブン
材質：SWRCH12
用途：スターター部品



ワッシャー
材質：JSH270C
用途：デュアルクラッチ
トランスミッション部品



ボス
材質：SCM420
用途：ドリブンギア部品

(汎用部品)



レンズホルダー
材質：SWRCH10
用途：コピー機部品



ケース
材質：S25C
用途：建機用油圧制御
ユニット部品



リテーナー
材質：SCM415
用途：汎用エンジン部品



クランクシャフト
材質：SCM415
用途：芝刈り機部品



コンロッド
材質：SCM415
用途：芝刈り機部品



アルミディスク
材質：A6061
用途：エレベーター部品



ツバ付きシャフト
材質：SWRCH10



タペットボディ
材質：SCM415
用途：船舶用ディーゼル
エンジン部品



ケース
材質：S10C
用途：ソレノイド部品

【事業拠点】(出典:当社ホームページ及び提供資料)

本社及び工場	
(外観) 	(所在地) 埼玉県入間郡三芳町大字上富 181 番地
	(業務内容) 本社: 製造部、総務部、経理部、品質保証部、技術部、営業部 工場: 精密冷間鍛造、自動車部品、機構部品・その他の製造
	(認証) ISO9001 IATF16949
国内関係会社	
(外観) 	(会社名) 株式会社両毛製作所
	(所在地) 群馬県前橋市高井町 1-9-12
	(創業) 1945 年 9 月
	(業務内容) 金属全般の塑性加工及び機械加工、精密冷間鍛造
	(認証) ISO9001
海外関係会社	
(外観) 	(会社名) KAMIITA INTERNATIONAL,INC.
	(所在地) 8755 Aero Drive Suite212,San Diego,CA92123
	(創業) 1994 年 2 月
	(業務内容) 北米市場における営業窓口、顧客対応とグループ製品の販売・供給調整

(外観)	(会社名)
	KAMIMEX S.A. DE C.V.
	(所在地) Boulevard Pacifico #8361 Parque Industrial Pacifico Tijuana, B.C. Mexico C.P.22643
	(創業) 1994 年 5 月
	(業務内容) 北米市場への供給拠点、冷間鍛造による精密部品加工
	(認証) ISO9001
	海外との取引形態としては、米国の KAMIITA INTERNATIONAL,INC.が売買契約の窓口となり、KAMIMEX S.A. DE C.V.（以下、KAMIMEX）が生産委託を受けて出荷となる。KAMIMEX は IMMEX^{※3} 登録認可企業である。このため、基本的には生産品を米国などの第三国へ輸出する必要があるが、IMMEX 登録証を有するメキシコ内の顧客は VIRTUAL OPERATION(IMMEX 企業同士でメキシコ国内にある貨物を、実際には国外へ出さずに「輸出・輸入したものと扱う」制度)を介してメキシコ国内で直接納入ができる。

※3 IMMEX: メキシコで製造業やサービス業を行う企業が、輸出用の原材料や機械を無関税または関税の支払いを繰り延べて一時輸入できる制度（輸出向け製造・マキラドーラ・サービス産業振興プログラム）である。

【沿革】

1951年8月	創業者近野 金之助氏が東京・板橋にて創業 営業品目：ネジ加工
1959年1月	有限会社上板螺子製作所として資本金 100 万円にて操業を開始
1961年3月	資本金 190 万円に増額
1964年11月	冷間鍛造プレス第 1 号機を導入（コマツ製マイプレス 160 トン）
1968年12月	資本金 380 万円に増額
1969年8月	埼玉県入間郡三芳町北永井に埼玉工場を移設
1969年9月	ヘッダーマシンを導入し、素材のコイル化を図る 資本金を 600 万円に増額
1970年10月	資本金 900 万円に増額
1973年6月	埼玉工場を現在地に移転
1974年4月	資本金 1,530 万円に増額し、上板塑性株式会社に組織変更 パーツフォーマー導入し、素材の黒皮コイル材を使用可能にする
1977年10月	資本金 2500 万円に増額
1978年5月	資本金 3000 万円に増額 コマツ製マイプレス 1,200 トン導入
1980年5月	2 トンコイル用矯正機を導入し、2 トンコイル使用開始
1982年4月	山形工場完成 資本金 5,000 万円に増額
1989年10月	資本金 8,500 万円に増額 東京中小企業投資育成株式会社第三者割当増資
1994年4月	関係会社 KAMIITA INTERNATIONAL,INC.及び KAMIMEX S.A.DE C.V.設立
1997年3月	代表取締役 武山 睦子氏 就任
2001年1月	ISO9002 認定取得
2001年7月	山形工場閉鎖
2002年7月	ISO9001：2000 モデル認証取得
2006年3月	自社工場の電力として使用する太陽光発電システムを導入
2006年4月	本社を東京板橋より埼玉県入間郡三芳町上富に移転
2007年4月	ISO/TS16949 認証取得
2009年8月	戦略的基盤技術高度化支援事業に採択される
2010年4月	JZK-MVP 賞 ^{※4} 受賞
2012年11月	MF 技術大賞 ^{※5} 受賞
2017年10月	旧 株式会社両毛製作所の会社分割により、新 株式会社両毛製作所を当社全額 出資のもと設立

2018年4月	IATF16949 認証取得 (IATF16949:自動車産業向け品質マネジメントシステム認証)
2019年7月	当社の代表取締役 武山氏が代表理事を務める一般社団法人睦月会(当社と同居所)が地域貢献活動としてフードバンクみよしのを開設
2023年3月	当社ホームページをリニューアル
2024年10月	アメリカの子会社「KAMIITA INTERNATIONAL,INC.」のホームページをリニューアル
2026年7月	「ものづくりワールド東京 2026」に出展

※4 JZK-MVP 賞: 中小規模材料加工実践技術経営研究会 (JZK) が、材料加工やものづくり技術、現場に根差した研究活動などで優れた成果を上げた研究者や企業に対して授与する賞である。

※5 MF 技術大賞: 公益社団法人 日本鍛圧機械工業会が中心となり、塑性加工・鍛圧機械分野における優れた技術開発や製品化事例を表彰する制度である。鍛造、プレス加工、板金加工などの分野において、生産性向上、省資源化、高精度化、新技術開発等に顕著な成果を挙げた企業や技術が表彰対象となる。業界内では技術力を示す権威ある賞の一つとして認識されている。

【当社の取得している認証】(出典:当社ホームページ)



2.2 業界動向

冷間鍛造業界は、製造業の中でも高精度・高強度部品を大量生産できる加工技術として、自動車、航空宇宙、電子機器など幅広い分野で重要な役割を担っている。近年は製品の軽量化や高強度化へのニーズの高まりを背景に需要が拡大しており、世界市場も着実な成長が見込まれている。需要の中心は依然として自動車産業であり、軽量化や燃費改善、EV 化に対応した高強度部品の供給が業界成長を牽引している。こうした市場拡大の背景には、冷間鍛造の技術的優位性がある。常温で金属を塑性変形させるため、材料組織が緻密化し、機械的特性が向上する。また切削加工に比べて材料利用効率が高く、廃材が少ない点も大きな特徴である。更に、加工時に加熱を必要としないためエネルギー消費が相対的に少なく、製造プロセスとして環境負荷が小さいことから、持続可能な製造技術としての評価も高まっている。

環境負荷低減の観点では、冷間鍛造は他の金属加工法と比較して優位性を持つ。例えば切削加工では大きな材料ロスが発生するのに対し、冷間鍛造では材料の歩留まりが高く、スクラップ発生量を大幅に抑制できる。実際に冷間鍛造を活用することで材料ロスが大幅に削減され、CO₂ 排出削減にも寄与する事例が報告されている。また加工工程の短縮や高速化によりエネルギー使用量も削減されるため、製造全体のカーボンフットプリント低減につながる。

一方で、鍛造業全体としては依然エネルギー多消費産業であり、原材料となる鋼やアルミの製造段階、更には熱処理工程などで多くの CO₂ を排出する課題がある。鍛造製品は高温加熱を伴う場合が多く、材料生産と熱処理が排出の主要要因となる。このため、冷間鍛造の活用拡大は、こうした高温工程を一部代替する手段としても重要視されている。

近年の環境対応の取り組みとしては、第一にエネルギー効率の向上が挙げられる。設備の省エネ化やサーボプレスの導入、加工プロセスの最適化により、単位製品あたりのエネルギー使用量削減が進んでいる。第二に、材料面ではリサイクル材の活用が進展している。スクラップ鋼を活用することで、原料調達段階の CO₂ 排出削減が可能となる。第三に、再生可能エネルギーの導入も拡大しており、電力の脱炭素化が鍛造工程の環境負荷低減に寄与している。

また、デジタル技術の導入も重要なトレンドである。IoT や AI を活用した工程管理により、加工条件の最適化や不良率低減が進み、結果として資源効率の向上につながっている。更に CAD/CAM との統合により、材料使用量を最小化する設計が可能となり、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減が実現されている。こうした「デジタル×省エネ」の融合は、今後の競争力の源泉になると考えられる。

今後の方向性としては、EV 化や再生可能エネルギー分野の拡大に伴い、高強度・軽量部品の需要は更に増加する見込みである。同時に、各国の環境規制やカーボンプライシングの導入により、製造プロセスの脱炭素化は不可避となる。このため、冷間鍛造業界では、従来のコスト・品質・納期に加え、「環境性能」が重要な競争軸となる。

総じて、冷間鍛造業界は需要拡大という追い風の中で、環境対応を成長機会に転換する局面にある。低エネルギー・高材料効率という特性を活かしつつ、再生可能エネルギーやデジタル技術の活用を進めることで、持続可能な製造業への進化が期待されている。

2.3 経営理念など

【経営理念】

上板塑性グループの経営理念は以下の通りである。

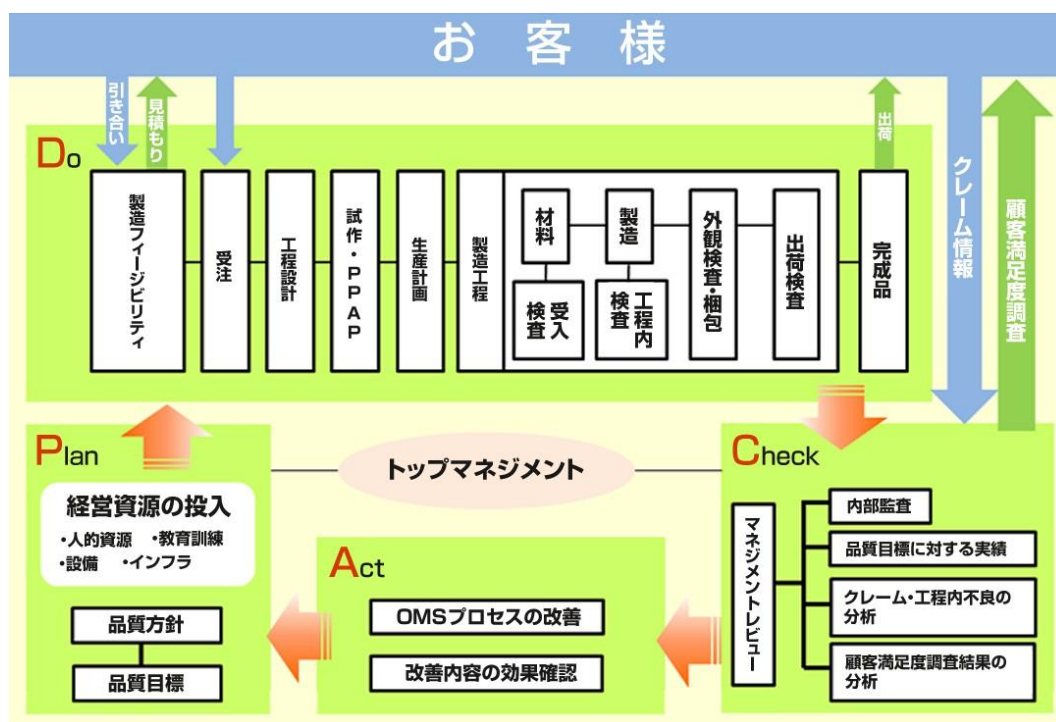
上板塑性グループの根幹には、品質と技術で他社に勝る製品を提供するという強い信念がある。創業以来、金属加工の技術を磨き続ける中で、単なる価格競争ではなく、性能・精度・耐久性といった本質的な価値で顧客に選ばれる企業であることを目指してきた。この理念は、現場での改善活動や設備投資、技術開発のすべてに共通する行動原理となっており、従業員一人ひとりが高い品質意識を持って製品づくりに取り組む文化を形成している。結果として安定した取引関係と信頼の蓄積につながっている。

人に負けない製品を造る

【品質マネジメントシステム】

上板塑性では、ISO9001とIATF16949の国際規格に基づく品質マネジメントシステムを導入しており、グローバル標準に沿った品質管理を実施している。品質マネジメントの運用においては、「ISO9001・IATF16949に準拠したQMSの継続的改善」、不適合や品質問題の再発防止・予防措置を重視している。これはPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を基盤とした運用である。また、IATF16949の導入により、厳格な工程管理、リスク思考（FMEA など）、サプライヤー管理、トレーサビリティといった自動車業界特有の要求に対応している。

（出典：当社ホームページ）



2.4 事業活動

上板塑性は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

●環境負荷低減に係る取り組み

冷間鍛造は素材を常温で加工するため、熱間加工と比較してエネルギー消費を抑えられる特長がある。

当社では主力技術である冷間鍛造技術を活用し、材料ロスや切削加工を削減することで、省資源化と製造工程におけるエネルギー使用量の低減に取り組んでいる。特に、ニアネットシェイプ化により後工程の切削量を抑制し、加工時に使用するエネルギーや資源の削減を図ることで、CO₂ 排出量の抑制に貢献している。更に、早くから太陽光発電システムを導入し、工場で使用する電力を一部賄うほか、LED 照明など省エネタイプの設備を順次導入するなど環境負荷低減に努めている。

循環システムの利用により水資源を効率的に活用しており、排水により水質汚染が発生するリスクは低く、また、ばい煙などで大気汚染が発生する活動も認められない。事業上発生する廃棄物の削減を進めており、分別回収された廃棄物は専門業者を通して、リサイクル若しくは適正に廃棄処分されている。

当社は、2027 年度までに冷間鍛造に係る高性能かつ省エネタイプの設備を導入することで、当該設備に使用されるエネルギーを更に削減し、CO₂ の排出量の抑制を図っていく方針である。

●安全で高品質な輸送機械関連製品の安定供給に係る取り組み

当社の取扱い製品の約 95%は自動車部品を中心とした輸送機械関連部品であり、その他にインフラ関連を含む汎用部品などを製造している。早くから ISO9001、IATF16949 認証を取得し、開発から金型設計、冷間鍛造、機械加工、精密測定、出荷までの一貫生産体制を構築することで、品質の安定化と安定供給の確保に取り組んでいる。社内で最適な素材選定や製造工程を実施できる体制を整えることで、高品質な製品を効率的に生産している。また、当社の冷間鍛造技術は、高精度かつ高強度な部品製造を可能とし、自動車のブレーキ部品やショックアブソーバー部品など、安全性が求められる重要保安部品の製造に活用されている。更に、高度な品質管理体制と技術力により、顧客要求に対応した品質確保と納期遵守に努めている。

当社は今後も ISO9001、IATF16949 の認証を維持し、材料調達から製造、検査、出荷までの品質管理を徹底するとともに、高精度な加工技術と安定した生産体制の維持を通じて、自動車産業をはじめとするサプライチェーンの安定化と輸送機械の安全性向上に貢献していく方針である。また、各認証において目標を設定している使用エネルギーの削減や不良率の低減などに努めることで環境負荷低減への取り組みを進めていく方針である。

●従業員の健康と安全のための取り組み

当社は、製造現場を中心とした労働安全対策や健康管理にも配慮し、安心して長期的に就業できる環境づくりを進めている。産業医とも連携して健康診断、ストレスチェックを適正に実施するとともに、定期的に上長に加え、必要に応じて社長自ら面談するなどして従業員の健康の維持・向上に努めている。

冷間鍛造・プレス加工を主力事業とする製造業として、設備管理、作業標準化、従業員教育などを通じた

安全管理を実施しており、製造現場では定期的に巡回して安全確認を行っている。また、安全衛生委員会を通じて労働安全に係る課題を把握するとともに、早期の対策実施に努めており、過去 5 年間で労働基準監督署に労働者死傷病報告を要する労働災害の発生は 2024 年度の 1 件となっている。災害発生後、作業規定の見直しとともに、作業時の注意事項を定め従業員に周知するなど、再発防止のための取り組みを実施しており、以後労働基準監督署に労働者死傷病報告を要する労働災害は発生していない。今後も更に労働環境の整備と啓発活動の強化に努めることで 2025 年度以降は労働者死傷病報告を要する労働災害の発生 0 件を継続することとしている。

●働きがいのある職場づくりに係る取り組み

当社の 2026 年 5 月時点の従業員数は 100 名(うち、女性 16 名)で、外国人、障がい者、高齢者など多様な人材が活躍している。性別や経歴などにかかわらず人物本位の採用を行っており、地域に根差した事業活動を展開し、安定した雇用の受け皿としての役割を果たしている。新卒・中途採用を継続的に実施するとともに、OJT や階層別教育を通じて人材育成に取り組み、技能継承や地域産業の発展に貢献している。また、製造業としての安定した労働環境の確保を前提に、従業員の定着及び働きやすさの向上に資する福利厚生制度の整備に取り組んでいる。

直近 2 年連続で賃上げを実施しており、賃金水準は国税庁の民間給与実態統計調査における同規模企業の水準並み以上となっている。今後も可能な範囲で中小企業の平均並みの賃上げを実施していく方針である。また、社会保険と厚生年金、退職金共済制度を完備するとともに、通勤手当、住宅手当（上限 25,000 円）、家族手当（上限 50,000 円）、皆勤手当、食事手当など各種手当の支給に加え、従業員の生活基盤を支える制度を整えており、従業員に公平に適用されている。

更に、当社は地域密着型企业としての性格を踏まえ、従業員のワークライフバランスの確保にも配慮を行っており、フレックスタイムやテレワーク、時差出勤など様々な働き方に対応できる体制づくりを進めている。当社の 2025 年度の年間休日数は 120 日で GW、夏季、年末年始休暇を設けている。また、有給休暇に関しては法令を遵守するとともに、リフレッシュ休暇や記念日休暇制度を設けるなど休日休暇制度の整備を図ることで、平均有給休暇取得率は 83%と厚生労働省の 2025 年就労条件総合調査における全産業平均(66.9%)と比較して高い取得率となっている。1 人当たりの平均月間時間外労働時間は 14 時間となっており、労働時間管理の適正化を通じ、安定した就労環境の維持を図っている。こうした取り組みにより、技能の蓄積を重視する製造業において人的資産の維持・安定化を図っている。

●従業員の能力開発に係る取り組み

当社は冷間鍛造を中核とした精密加工技術を競争力の源泉としており、その維持・向上のために従業員の技能向上と技術継承に注力している。製造現場においては、OJT を中心とした実務教育を通じて加工技術や品質管理に関する知識・技能の習得を促進しており、ベテラン技能者から若手への技術伝承を重視した育成体制を構築している。

また、一貫生産体制を有する当社では、工程全体を理解できる人材の育成が重要であり、複数工程の経験を積ませることで生産効率や問題解決能力の向上を図っている点も特徴である。加えて、品質マネジメントシ

システム（ISO9001 や IATF16949）に対応した教育・訓練を通じて、品質意識の向上や標準化の徹底を進めている。更に、設備の高度化や新技術への対応に伴い、現場改善活動や継続的な技術研鑽を促進する風土を形成しており、現場主導での改善提案や効率化への取り組みを育成の一環として位置付けている。

新入社員研修、管理職研修、階層別研修などの教育制度を整備し、従業員の継続的な能力向上を支援している。また、先輩社員による OJT やジョブローテーションを通じて、生産工程全体を理解できる人材育成を推進しているほか、資格取得支援制度を設け、専門知識や技能の習得を後押ししている。更に、様々な業務への挑戦機会を提供することで、多能工化やキャリア形成を図っている。

● 地域との連携や地域経済の振興に資する取り組み

埼玉県三芳町に本社を置く金属部品メーカーとして、自動車部品などの製造を通じて地域産業の発展に貢献している。また、材料調達から金型設計、鍛造、加工、検査、出荷までの一貫生産体制を有する一方、専門性の高い工程については地域企業との協力体制を構築しており、地域産業全体の競争力向上に寄与している。材料供給会社、金型メーカー、熱処理事業者、表面処理事業者など地域の中小企業との長期的な連携を通じてサプライチェーンの安定化に取り組んでいる。更に、国内外の顧客ニーズに対応する高品質なものづくりを推進することで、地域の製造業基盤の維持・強化に寄与している。また、代表取締役が代表理事を務める一般社団法人睦月会によるフードバンク活動への参加など地域社会への貢献に取り組むほか、地域雇用の創出や人材育成を通じて、地域経済の活性化に寄与している。

関係会社及び地域企業と連携した BCP 計画を策定済みであり、毎年コンサルタントの指導の下、教育・訓練を実施し、実態に合わせた見直しを行っている。今後は、コンサルタントの指導の下、BCP 計画とも連動した情報セキュリティに関するマネジメントシステムの整備を進める方針である。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の鍛造、プレス、スタンピング及びロールフォーミング業；粉末冶金、自動車部品及び付属品の製造
ポジティブ・インパクト	移動手段、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、移動手段、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➤ 従業員の能力開発に係る取り組み
雇用、賃金	➤ 働きがいのある職場づくりに係る取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康と安全のための取り組み ➤ 働きがいのある職場づくりに係る取り組み
社会的保護	➤ 働きがいのある職場づくりに係る取り組み
気候の安定性、水域、資源強度、廃棄物	➤ 環境負荷低減に係る取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ)移動手段、インフラ (ネガティブ)気候の安定性、資源強度、廃棄物	➤ 安全で高品質な輸送機械関連製品の安定供給に係る取り組み
(ポジティブ)零細・中小企業の繁栄 (ネガティブ)自然災害	➤ 地域との連携や地域経済の振興に資する取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
移動手段	➤ 様々な輸送機械向けの部品を手掛けており、特定の移動手段の使用減少につながることはないため
賃金	➤ 同規模企業の水準並み以上であり、不規則な収入にも該当しないため
大気	➤ 大気汚染につながる事業活動は認められないため

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

上板塑性は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定などを検討する。

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康と安全のための取り組み		
KPI	● 2025 年度以降労働基準監督署に報告を要する労働災害の発生件数 0 件を継続する。（過去 5 年間の発生件数 1 件）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 引き続き定期的に安全衛生委員会で労働安全に関する課題を確認し、迅速に対策を実施していくとともに、巡回点検や従業員に対する安全教育などの取り組みを積極的に進めることで労働災害の発生を未然に防止する体制を強化していく。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減に係る取り組み		
KPI	● 2027 年度までに冷間鍛造に係る高性能かつ省エネタイプの設備を導入し使用エネルギーの削減と CO2 排出量の削減を図る。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 主力事業である冷間鍛造において生産効率の高い、高性能かつ省エネ対応の設備を導入することで、電力使用量の削減と CO2 排出量の抑制を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
--	------	---	---

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 移動手段 (ネガティブ) 気候の安定性、資源強度、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	安全で高品質な輸送機械関連製品の安定供給に係る取り組み		
KPI	● 2030 年度までに自動車を始めとした輸送機械向け部品の売上を 2024 年度比 20%増加させる。 ● ISO9001、IATF16949 の認証を維持し、高品質な製品の安定供給と環境負荷低減に努める。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 長年蓄積した冷間鍛造技術と一貫生産体制を基盤として、高耐久、軽量化など輸送機械業界の様々なニーズに応えることで既存ユーザーの取扱い増加に加え、新規先へのアプローチを積極的に行い、高品質な輸送機械向け部品を安定して供給する。 ➢ ISO9001、IATF16949 の認証を維持し、高度な品質マネジメントシステムを通じて輸送機械向けを中心に高品質な製品を安定して供給するとともに、各認証において目標を設定している使用エネルギーの削減や不良率の低減などに努めることで環境負荷低減への取り組みを進める。		
貢献する SDGs ターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 零細・中小企業の繁栄 (ネガティブ) 自然災害		
取組内容 (インパクト内容)	地域との連携や地域経済の振興に資する取り組み		
KPI	● 毎年 BCP 計画に基づく教育訓練を行うとともに、サプライチェーン上の企業とも連携し、計画の見直しを行う。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 引き続き毎年 BCP 計画に基づく教育・訓練を実施するとともに、サプライチェーン上の企業とも連携し、実態に合わせた見直しを行う。また、今後コンサルタントの指導を受けて BCP 計画とも連動した、情報セキュリティに関するマネジメントシステムの整備を進める。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
社会的保護	各種社会保険制度、各種手当などの福利厚生制度が整備され全従業員に対して平等に適用されており、リスクは十分抑制されているため
水域	循環システムの利用により水資源を効率的に活用しており、排水により水質汚染が発生するリスクは低い

5.サステナビリティ管理体制

上板塑性では、本ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 武山 睦子氏と経理部 経理課 係長 袴塚氏が中心となり、当社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、代表取締役 武山 睦子氏が最高責任者、経理部 経理課 係長 袴塚氏が管理責任者となり各部と連携をとりながら KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役 武山 睦子氏

(管理責任者) 経理部 経理課 係長 袴塚氏

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、上板塑性と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化などにより当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、上板塑性と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。上板塑性は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190